

平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 25 年 9 月 30 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西里 弘一
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）平良 均 TEL 098-863-1553
定時株主総会開催予定日 平成 25 年 12 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 12 月 12 日
発行者情報提出予定日 平成 25 年 12 月 12 日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 平成 25 年 9 月期の業績（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

（1）経営成績

%表示は対前年増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 25 年 9 月期	914	32.1	109	19.4	104	14.3	73	38.1
平成 24 年 9 月期	692	11.1	91	31.9	91	35.7	53	67.9

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 25 年 9 月期	125.33	—	21.5	18.8	11.9
平成 24 年 9 月期	90.76	—	19.1	21.6	13.2

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 25 年 9 月期	656	380	58.0	644.99
平成 24 年 9 月期	451	306	67.8	519.44

（参考）自己資本 平成 25 年 9 月期 380 千円 平成 24 年 9 月期 306 千円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 25 年 9 月期	77	△ 161	103	80
平成 24 年 9 月期	87	△ 54	△ 18	62

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 24 年 9 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
平成 25 年 9 月期	0.00	10.00	10.00	5	8.0	1.7
平成 26 年 9 月期（予想）	—	—	—		—	

3. 平成 26 年 9 月期の業績予想（平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

（% 表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,104	20.8	174	59.4	168	61.5	96	30.8	172.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済み株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 25 年 9 月期	590,000 株	平成 24 年 3 月期	5,900 株
② 期末自己株式数	平成 25 年 9 月期	0 株	平成 24 年 3 月期	0 株
③ 期中平均株式数	平成 25 年 9 月期	590,000 株	平成 24 年 3 月期	5,900 株

（注）当社は、平成 25 年 2 月 22 日付けをもって株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため当事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）2 ページ「平成 26 年 9 月期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書関係	9
(4) キャッシュ・フロー計算書関係	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) セグメント情報等	12
(8)1 株当たり情報	13
(9) 重要な後発事象	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績の概況

＜平成 25 年 9 月期（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）の業績全般＞

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、新政権下での金融緩和をはじめとする経済成長戦略、いわゆるアベノミクスへの期待感や東京オリンピックの開催決定等があり景気回復への明るい兆しが見られたものの、来年より実施が決定した消費税増税に対する不安感の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いています。

飲食業界におきましても、一部においては消費者マインドの改善傾向から客単価の上昇も見られるものの、全般的には依然として防衛意識や節約志向が強く、業界環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光数が堅調に推移する一方、店舗運営においても素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めた結果、来店者数は増加傾向を維持し、またいわゆるデフレ経済の影響を受けることなく客単価も維持することができ、堅調に推移いたしました。

県外店舗であります碧銀座三越店につきましても、沖縄県内店舗と同様に店舗運営を徹底し、また平成 23 年 9 月の開店より 2 年以上が経過し、その過程で固定客を獲得することができたこと等により、引き続き順調に推移しました。

さらに碧銀座三越店に続く県外店舗として本年 4 月に、とりひろ京橋店、碧うめきた店をオープンし、これにより沖縄 4 店舗、東京 2 店舗、大阪 1 店舗の合計 7 店舗となりました。

人材育成につきましては、社内勉強会を本社にて毎週実施しており、店舗数増加に伴い WEB 会議システムを本年 7 月に導入したことにより、沖縄本社だけでなく、銀座、京橋、うめきたの 4 拠点を映像と音声で結び、より効果的な研修・会議を実施しております。

株式会社碧（以下「当社」）において、平成 25 年 9 月期（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日、以下「当期」）の売上高は、平成 24 年 9 月期（平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日、以下「前期」）と比較して 222,250 千円（32.1%）増加の 914,287 千円、営業利益は同 17,737 千円（19.4%）増加の 109,207 千円、経常利益は同 13,041 千円（14.3%）増加の 104,422 千円、当期純利益は同 20,397 千円（38.1%）増加の 73,943 千円となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は 914,287 千円となり、前期と比較して 222,250 千円（32.1%）増加しました。これは主に新店舗のオープンによるものです。

(b) 売上原価

売上原価は 450,705 千円となり、前期と比較して 121,396 千円（36.9%）増加しました。これは主に新店舗のオープンにより、製造原価が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 354,375 千円となり、前期と比較して 83,116 千円（30.6%）増加しました。これは主に新店舗のオープンにより、関連コスト（人件費、減価償却費、地代家賃、消耗品等）が増加したことによるものです。

(d) 営業利益

(a) ～ (c) の結果、営業利益は 109,207 千円となり、前期と比較して 17,737 千円（19.4%）増加しました。なお、売上高営業利益率は前期を 1.3 ポイント下回る 11.9%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は 3,429 千円となり、前期と比較して 1,590 千円（86.5%）増加しました。また、営業外費用は 8,214 千円となり、前期と比較して 6,286 千円（326.2%）増加しました。営業外費用の主なものは、支払利息 1,304 千円、上場関連費用 6,485 千円です。

(f) 経常利益

(d) ～ (e) の結果、経常利益は 104,422 千円となり、前期と比較して 13,041 千円（14.3%）増加しました。なお、売上高経常利益率は前期を 1.8 ポイント下回る 11.4%となりました。

(g) 特別損失

特別損失は 154 千円となり、前期から 263 千円減少しました。これは当社が保有する投資有価証券の減損に伴い投資有価証券評価損を 54 千円、役員退職金 100 千円を計上したことによるものです。

(h) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を 39,286 千円、法人税等調整額を△ 8,962 千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から 7,092 千円減少の 30,324 千円となりました。当期における法人税等の負担率は、29.1%となりました。

(i) 当期純利益

(f) ～ (h) の結果、当期純利益は 73,943 千円となり、前期と比較して 20,397 千円（38.1%）増加しました。なお、売上高当期純利益率は前期を 0.3 ポイント上回る 8.1%となりました。

② 平成 26 年 9 月期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、新規出店はないものの、当期に新規出店した碧うめきた店、とりひろ京橋店の出店の効果が通期に亘って寄与する他、その他の店舗も好調に推移することを見込んでいることから、売上高 1,104,225 千円（前年同期比 20.8%増）、営業利益 174,096 千円（前年同期比 59.4%増）、経常利益 168,594 千円（前年同期比 61.5%増）、当期純利益につきましては、研修所、新店舗及び本社建設を計画しており、それに伴い現本社に隣接する「とりひろ松山店」の店舗移転を計画しております。本社及びとりひろ松山店の移転に伴う減損損失 30,000 千円を見込んでいるため、96,727 千円（前年同期比 30.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：千円)

	平成 24 年 9 月期末	平成 25 年 9 月期末	増減	増減率
資 産 合 計	451,740	656,227	204,486	45.3%
負 債 合 計	145,271	275,683	130,411	89.8%
純 資 産 合 計	306,468	380,543	74,074	24.2%

(a) 流動資産

流動資産は 247,458 千円となり、前事業年度末(平成 24 年 9 月 30 日、以下「前期末」と比較して、57,323 千円(30.1%)増加しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から 38,925 千円増加しました。
- ・売掛金は前期末から 3,397 千円、預け金は前期末から 9,742 千円それぞれ増加しました。これは新店舗のオープンによるものです。
- ・立替金は前期末から 2,408 千円増加しました。これは新店舗のオープンに伴い、東京及び大阪の従業員寮を拡充したためです。

(b) 固定資産

固定資産は 408,769 千円となり、前期末と比較して 147,163 千円(56.3%)増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から 113,697 千円増加しました。主な増加は建物 128,030 千円、工具・器具・備品 16,461 千円です。いずれも新店舗のオープンに伴う設備を取得したことによるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から 33,247 千円増加しました。これは新店舗のオープンによる敷金の増加によるものです。

(c) 流動負債

流動負債は 152,713 千円となり、前期末と比較して 50,838 千円(49.9%)増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・買掛金は前期末から 5,595 千円増加しました。これは新店舗のオープンにより仕入高が増加したことによるものです。
- ・1年以内返済長期借入金金は前期末から 49,992 千円増加しました。これは金融機関から出店資金として 150,000 千円借り入れたことによるものです。
- ・未払費用は前期末から 6,185 千円増加しました。これは従業員の増加により給与の未払計上額が増加したこと、新店舗の出店により関連コストの未払い計上額が増加したことによるものです。

(d) 固定負債

固定負債は 122,969 千円となり、前期末と比較して 79,573 千円(183.4%)増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金金は前期末から 63,475 千円増加しました。これは金融機関から出店資金として 150,000 千円借り入れたことによるものです。
- ・資産除去債務は前期末から 27,012 千円増加しました。これは新店舗オープンによるものです。

(e) 純資産

純資産は 380,543 千円となり、前期末と比較して 74,074 千円(24.2%)増加しました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 73,943 千円によるものであります。

(単位：千円)

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	87,594	77,404	△ 10,190
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 54,301	△ 161,946	△ 107,645
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,760	103,467	122,227

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して 18,925 千円増加し、80,939 千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 77,404 千円となりました。これは主に、税引前当期純利益 104,267 千円、法人税等の支払額 50,060 千円、減価償却費の計上額 30,759 千円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 161,946 千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 100,000 千円、定期預金の払い戻しによる収入 80,000 千円、有形固定資産取得による支出 117,122 千円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は 103,467 千円となりました。これは長期借入れによる収入 150,000 千円、長期借入金返済による支出 36,533 千円、社債償還による支出 10,000 千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客さまに満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚等の沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。

事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」の2業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさと、顧客との対話を重視したきめ細やかな心配りによりホスピタリティを追求し、碧の店舗スタッフだけではなくその他役職員一同で会社理念である「お客さまに満足感をご提供する」の実践を徹底いたします。

「とりひろ」におきましては、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席がすべて掘りゴタツとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入し、熟練した料理人が腕を振るう創作料理でお客さまをお迎えすることにより「お客さまに満足感をご提供する」を実践いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東京集中戦略

2020年に開催が決定した東京でのオリンピック開催を受け、従来の中長期計画を見直し、東京への出店を集中的に行います。世界中の人々が集まるオリンピックを舞台に、経営理念である「お客様に満足感をご提供する」最高のおもてなしを実践することが碧の創業以来掲げている「世界戦略」の最も重要な戦略であると位置づけております。また、ウェブサイトのリニューアルし、多言語対応することで世界への情報発信を強化していきます。

② 人材確保及び人材育成

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保と育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的に採用活動を行うため、今後とも新卒採用を継続し、新卒・中途を問わず優秀な人材の確保に専念してまいります。

特に当社は多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を複数育成することが重要な課題と捉えております。

また人材に関する今後の課題として、人材採用はもちろんのこと、いかに定着率を高めるかも当社の課題のひとつであります。

③ 本社ビルの建設

現在の本社事務所及び研修室は人員の増加に伴い手狭になっており、当社の強みである人材育成に支障をきたすようになっております。現在、より効率的な人材育成を行うため本社ビルの建設を予定しており、平成 25 年 10 月 17 日開催の取締役会では本社用地の取得を機関決定しております。新社屋では東京集中戦略に向けた本部機能の強化、人材育成のための研修設備の拡充を予定しており、完成すれば今後の店舗展開の時期も早まると考えております。

④ 食材調達ルートの拡充

食材は、より安心・安全な食材をお客様にご提供できるよう、これまでににおいても最重要視し、細心の注意をはらってきた課題のひとつです。今後ともさらに確実性を増すため、既存仕入先の再確認、新規仕入先の検討と確保及び、自社における供給体制確立の計画も進めていく所存であります。

⑤ 経費削減

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せて無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進してまいります。そして経営目標を実現するために戦略に基づいた店舗展開と効率的な経営体制を目指します。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 25 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,014	180,939
預け金	18,859	28,602
売掛金	10,569	13,967
商品	1,468	1,701
原材料及び貯蔵品	5,486	6,478
前払費用	5,889	6,671
繰延税金資産	4,609	5,394
その他	1,236	3,702
流動資産合計	190,135	247,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,640	293,670
車両運搬具（純額）	352	662
工具、器具備品（純額）	5,621	22,082
建設仮勘定	31,103	—
有形固定資産合計	202,717	316,415
無形固定資産		
ソフトウェア	658	876
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	686	904
投資その他の資産		
投資有価証券	10,917	10,577
出資金	10	10
長期貸付金	5,013	4,438
長期前払費用	3,262	6,023
敷金・保証金	38,996	63,849
繰延税金資産	—	6,549
投資その他の資産合計	58,200	91,448
固定資産合計	261,605	408,769
資産合計	451,740	656,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 25 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,116	18,711
一年内返済予定の長期借入金	8,760	58,752
一年内償還予定社債	10,000	10,000
未払金	6,764	8,832
未払費用	17,318	23,503
未払法人税等	30,811	20,037
未払消費税等	5,858	2,902
賞与引当金	4,817	6,467
設備未払金	—	655
その他	4,429	2,852
流動負債合計	101,875	152,713
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,070	73,545
繰延税金負債	1,553	—
退職給付引当金	5,572	6,211
資産除去債務	16,201	43,213
固定負債合計	43,396	122,969
負債合計	145,271	275,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226,505	300,448
利益剰余金合計	226,505	300,448
株主資本合計	306,505	380,448
評価・換算差額等合計		
その他有価証券評価差額金	△ 36	95
評価・換算差額等合計	△ 36	95
純資産合計	306,468	380,543
負債純資産合計	451,740	656,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
売上高	692,037	914,287
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,319	1,468
当期商品仕入高	28,112	36,022
当期製品製造原価	301,334	414,916
合計	330,777	452,406
商品及び製品期末たな卸高	1,468	1,701
商品及び製品売上原価	329,308	450,705
売上総利益	362,728	463,582
販売費及び一般管理費	271,258	354,375
営業利益	91,469	109,207
営業外収益		
受取利息	259	145
有価証券利息	55	121
受取配当金	4	12
為替差益	660	—
退職給付引当金戻入額	323	—
保険金収入	—	600
その他	535	2,550
営業外収益合計	1,838	3,429
営業外費用		
支払利息	465	1,304
社債利息	336	169
保険積立金解約損	758	—
上場関連費用	—	6,485
その他	366	254
営業外費用合計	1,927	8,214
経常利益	91,380	104,422
特別損失		
固定資産除却損	98	—
役員退職金	—	100
投資有価証券評価損	319	54
特別損失合計	417	154
税引前当期純利益	90,962	104,267
法人税、住民税及び事業税	38,513	39,286
法人税等調整額	△ 1,097	△ 8,962
法人税等合計	37,416	30,324
当期純利益	53,546	73,943

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		130,251	43.2	174,299	42.0
II 労務費		149,056	49.5	206,578	49.8
III 経費	※ 1	22,026	7.5	34,038	8.2
当期総製造費用		301,334	100.0	414,916	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		301,334		414,916	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		301,334		414,916	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
水道光熱費	21,263	27,112
減価償却費	763	4,789

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
資本剰余金合計		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,959	226,505
当期変動額		
当期純利益	53,546	73,943
当期変動額合計	53,546	73,943
当期末残高	226,505	300,448
その他利益剰余金合計		
当期首残高	172,959	226,505
当期変動額		
当期純利益	53,546	73,943
当期変動額合計	53,546	73,943
当期末残高	226,505	300,448
利益剰余金合計		
当期首残高	172,959	226,505
当期変動額		
当期純利益	53,546	73,943
当期変動額合計	53,546	73,943
当期末残高	226,505	300,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	252,959	306,505
当期変動額		
当期純利益	53,546	73,943
当期変動額合計	53,546	73,943
当期末残高	306,505	380,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 102	△ 36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	131
当期変動額合計	65	131
当期末残高	△ 36	95
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 102	△ 36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	131
当期変動額合計	65	131
当期末残高	△ 36	95
純資産合計		
当期首残高	252,857	306,468
当期変動額		
当期純利益	53,546	73,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	131
当期変動額合計	53,611	74,074
当期末残高	306,468	380,543

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,962	104,267
減価償却費	19,956	30,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 138	639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	1,649
受取利息及び受取配当金	△ 319	△ 279
支払利息	802	1,473
固定資産除却損	98	—
投資有価証券評価損	319	54
投資有価証券売却益	—	△ 8
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 580	△ 3,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,999	△ 1,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	980	5,595
未払費用の増減額 (△は減少)	4,400	6,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 4,098	△ 2,955
未払金の増減額 (△は減少)	849	2,305
その他	684	△ 16,329
小計	110,981	128,693
利息及び配当金の受取額	315	198
利息の支払額	△ 831	△ 1,426
法人税等の支払額	△ 22,871	△ 50,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,594	77,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 20,602	△ 100,000
定期預金の払い戻しによる収入	10,436	80,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,487	△ 117,122
無形固定資産の取得による支出	△ 212	△ 471
投資有価証券の取得による支出	△ 10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	500
貸付金の回収による収入	565	—
その他	—	△ 24,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,301	△ 161,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,760	△ 36,533
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,760	103,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,532	18,925
現金及び現金同等物の期首残高	47,482	62,014
現金及び現金同等物の期末残高	62,014	80,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～41 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(8) 1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	519.44	644.99
1 株当たり当期純利益	90.76	125.33

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は平成 25 年 2 月 22 日付で普通株式 1 株につき普通株式 1：100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注 3) 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)
当期純利益金額 (千円)	53,546	73,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	53,546	73,943
期中平均株式数 (株)	5,900	590,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (新株予約権の株式数 278,300 株)	—

(9) 重要な後発事象

1. 固定資産の取得

当社は平成 25 年 10 月 17 日開催の取締役会において、研修施設の拡充、新規出店、本社事務所の移転を目的として固定資産（土地）の取得を決議いたしました。取得予定地に研修施設、店舗、本社事務所を併設することにより、固定資産を有効に活用する方針であります。

2. 取得資産の内容

(1) 土地

- ① 所在地 沖縄県那覇市東町
- ② 面積 945.33 ㎡

(2) 取得価額 343,150,000 円

3. 取得先

当社と資本関係、人的関係、取引関係のない法人であります。

4. 今後の見通し

本件の取得資金については、全額銀行借入による調達資金をもって充当する予定であり、銀行借入が実行され次第速やかに、本物件の引き渡しを受ける予定であります。